

「NISAとDC ～資産形成層対策と投資教育を考える～」を開催

NPO法人確定拠出年金教育協会は去る6月18日、東京・大手町ファーストスクエアにて「実践的投資教育を考える会 オープンセミナー」を開催しました。当日は「NISAとDC ～資産形成層と投資教育を考える～」をテーマに、講演、パネルディスカッションを展開。事業会社の投資教育担当者の方々をはじめ、金融機関、関係機関からも多数ご参加いただきました。以下、当日のプログラムとその内容を、簡単にご紹介します。

講演「NISAと金融リテラシーについて」(要旨)

金融庁 総務企画局政策課総合政策室 課長補佐 田畑 仁氏

今年1月に始まった少額投資非課税制度(NISA)は、家計の安定的な資産形成の支援および経済成長に必要な成長資金の供給拡大を目的としています。日本の家計の金融資産は1600兆円を超え、その半分以上が預貯金に偏っていますが、これを株式等の形で成長分野に回していくことは、日本経済のためにも、また適度なインフレが期待される中での家計の資産形成という観点からも重要です。

ただNISAに対しては、昨年末に廃止された証券優遇税制の代替措置、激変緩和措置に過ぎないとの見方も多いようです。確かに、投資上限は年間100万円で、規模は大きくありません。しかし100万円までの投資についてはそのリターンをすべて非課税にするという強いインセンティブ措置であり、また「少額投資非課税制度」という名称は、「投資は少額からでもできる」とこの気づきにもつながります。

若年層、資産形成層に資産形成について真剣に考えてもらうきっかけになるという意味で、NISAは非常に大切な制度だと我々は考えています。

では、なぜ若年層、資産形成層に投資がなかなか普及しないのでしょうか。確定拠出年金教育協会の調査では、投資をしない理由として「資金がない」の他に、「投資の方法が分からない」「始める手順が分からない」といった回答が上位を占めています。

金融庁としては、こうした状況を改善するためにも、金融経済教育には力を入れているところで、具体的には「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を項目別・年齢層別に記した「金融リテラシー・マップ」を公表し、学校段階、社会人・高齢者段階でどのような金融経済教育を行うべきかを明確にしました。金融リテラシーを“生きる力”と位置づけ、今後も積極的に取り組んでいきたいと思っています。

この3月、イギリスで中央省庁や金融機関の方々の話を伺う機会がありました。イギリスにはNISAのモデルとなった「ISA(個人貯蓄口座)」がありますが、成人人口の約半分が、この制度を活用するなど、国民に大変身近な制度として根付いています。また「ワークプレイスISA」という、給与天引きで

ISAを利用する面白い取り組みもあり、特に、優秀な人材を集めたい先進的な企業を中心に、導入する動きが活発化しているとのことでした。わが国でも、こうした普及策は参考になるのではないのでしょうか。

またイギリスでは、行政機関、金融機関の両方が、国民の信頼感が高い「ISAのブランド」を守っていく必要がある、と語っていたことも非常に印象的でした。金融庁としても、制度設計も含めて、NISAをより良いものにしていく努力を続けていきたい。そして、ぜひ各金融機関の方々にも、国民に信頼されるNISAのブランドの確立に向けて、取り組みを進めていただければと考えています。



田畑 仁氏

パネルディスカッション

「無関心・無行動の根雪層をとかせ！求められる実践的投資教育」(抜粋)

パネリスト

- 持丸 真衣子氏 (野村証券営業企画部 野村NISAチーム課長代理)
- 宮腰 知士氏 (秋田銀行営業本部リテール営業部 個人預り資産推進室副主査)
- 鈴木 一成氏 (日本出版販売人事部 多様化推進チーム課長)
- 前田 昌孝氏 (日本経済新聞ヴェリタス編集部 編集委員)

モデレーター

古井 道郎 (NPO法人確定拠出年金教育協会 常務理事)



— 確定拠出年金(DC)制度がスタートして13年になりますが、課題といえば、やはり継続教育でしょう。またNISAも導入され、「個人投資家の裾野拡大」に向けて、投資教育の重要性は高まっています。そこで、さまざまな立場で投資の普及・啓発に携わっておられる皆さんの、具体的な取り組みについてお聞かせください。

持丸 野村NISAチームは、投資の基礎やその必要性等を広く伝えていくことを目的に、昨年12月に発足しました。私たちの役割は、まず経験のない方に投資に興味を抱いてもらうことです。そのため、例えば女性を対象としたセミナー等を実施しており、またNISAの日(2月13日)に



持丸 真衣子氏

は、新宿駅前NISA周知イベントも開催しました。支店のお客様向けではなく幅広い皆さんが対象のイベントは、野村証券では過去に例がなく、新しい試みです。

宮腰 秋田銀行では、独自の取り組みとして職域やママサークル等を対象に「マネー講座」を実施しています。例えば昨日も幼稚園の先生向けに、将来に向けてのライフプランニングや、そのために必要なNISA、DCについて話をさせていただきました。場所は秋田から少し離れた能代市で10名だけの参加でしたが、これからも1人でも多くの人に会い、投資の必要性に気づいていただくことが重要だと考えています。

持丸 セミナー等を通じて私が感じるのは、例えば投資は怖いもの、あるいはギャンブルのようなものといった「固定観念」を持っている人が多いということで、投資と投機の違いはしっかり伝えていきたいと思っています。また、大きな資金がないとできないと勘違いをしている



宮腰 知士氏

人も少なくないので、投資は少額からできることも知っていただきたいですね。

宮腰 投資というもののイメージアップは、やはり大事です。マネー講座の後半では、独自に制作した資料『負けにくい投資』を使って、投資は素敵な行為だという説明をします。つまり、お金を必要としている国や企業に回し、循環する資金の量を増やすのが投資で、一人ひとりの資産づくりが経済の活性化につながるのだと理解してもらうということです。

私は、投資教育とは例えば分散投資について分かってもらうこと以前に、「自分の夢を語れるようになってもらうこと」だと考えています。

20~30代の若い人には、老後の準備といっても他人事でしかありません。セミナーでは、自分が主人公となった人生の疑似体験ができるよう工夫したり、老後の24時間表を作ってもらったりしながら将来の自分をイメージし目的を明確にしてもらうよう心がけています。

前田 すばらしい考え方ですね。金融機関がお客様と接するときには、どうしても個別の商品の話が中心になってしまいがちです。アメリカでは、金融機関は約15年かけて、いわゆる資産管理型営業への転換を行いました。秋田銀行の取り組みは、その日本での先駆けともいえます。ぜひこれからも、工夫をしながら積極的に進めていただきたいと思います。

また持丸さんのチャレンジも、地道ですが非常に面白いですね。日本のどの金融機関も注目する野村証券が、証券市場の拡大に向けて投資の普及に取り組むことは、大変意義深いといえるでしょう。

自助努力時代の 企業のあるべき姿とは

——事業会社の立場からも、投資教育の取り組みについてお聞かせください。日販ではDCのマッチング拠



鈴木一成氏

出を選択する比率が非常に高いようですが、その背景には何があるのでしょうか。

鈴木 昨年DCの制度改定を行い、マッチング拠出を取り入れました。一般的には、マッチング拠出の選択比率は20%程度なのですが、我々の場合は54%で、うち約半分の加入者が上限額を拠出しています。

そもそもDCの加入率も96%と非常に高いのですが、背景には、説明会やセミナーを積極的に行っているという事情があります。その特徴は自社で行っていることで、金融機関にお願いしていた時期もありましたが、「“プロ”からお金の話を聞くのは敷居が高い」といった意見があり、我々自身が企画し実施する形にしました。

——実際に、説明会やセミナーを行うにあたっての課題は？

鈴木 DCの加入率は、40代以降に比べると10~20代の若い層のほうが低く、彼らに、いかに制度の意味を伝えていくかということでしょう。

ただ今年の新入社員については、前払いを選択したのは数十名中3名でした。加入率にして95%です。「DCのメリットを利用しない手はない」と強調し、会社として積極的に推進していることを強く訴えた結果だと思っています。もちろんリスクなどについても伝えるべきで、そういった難しいことを、仲間である我々が優しい言葉で伝えることは重要でしょう。

ちなみに、今年は入社前の内定の時期から、ウェブを活用したeラー



前田昌孝氏

ニングも行いました。じっくり考えてもらったことがDCの加入率の高さにつながったと思います。会社は従業員に寄り添う形で、その生活やライフプランを考えていく、そんな姿勢が大事だと考えています。

前田 従業員の資産形成に関して、やはり企業の責任は免れないと思います。では、実際にいかに支援をしていくべきなのか。そのよい事例をぜひ作っていただきたいですね。

多かれ少なかれ、退職後に必要なお金は自助努力で準備しなければならない時代になってきました。そこで政府が、税制で全面的に応援する仕組みが望まれるわけで、NISAやDCの拡充などは議論されてしかるべきでしょう。

ただ一方で制度内での運用先を考えると、収益の大小は日本株のパフォーマンスに左右されるところが大きい。ちなみに日本には20年前に既に上場していた会社が1832社ありますが、そのうち今の株価が当時の株価より低いところが1382社。さらに、うち842社は半値以下になっています。この状況が今後も続けば、自助努力で資産形成をすることは難しいでしょう。やはり企業に対しては、株主価値を増やす努力を期待したいですね。

DC